



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 日本システムバンク株式会社 上場取引所 名
コード番号 5530 URL <https://www.syb.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 信嘉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安嶋 一 TEL 0776-30-1800
定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 2026年9月28日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	8,094	2.8	503	18.2	481	15.7	303	22.7
2025年6月期	7,876	3.4	426	△22.5	416	△22.7	247	△15.6

（注）包括利益 2026年6月期 308百万円（26.6％） 2025年6月期 243百万円（△19.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	132.34	—	11.8	6.7	6.2
2025年6月期	107.89	—	10.4	5.9	5.4

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	7,268	2,690	37.0	1,174.59
2025年6月期	7,111	2,455	34.5	1,071.71

（参考）自己資本 2026年6月期 2,690百万円 2025年6月期 2,455百万円

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	714	△321	△170	1,690
2025年6月期	590	△515	△2	1,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	24.00	—	40.00	64.00	73	29.7	3.0
2026年6月期	—	12.00	—	31.00	43.00	98	32.5	3.7
2027年6月期（予想）	—	15.00	—	30.00	45.00		31.6	

（注）1. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2026年6月期配当の内訳 普通配当21.00円 記念配当10.00円（創業30周年記念配当）

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,099	2.0	284	△10.9	274	△10.7	210	△13.7	91.91
通期	8,211	1.5	480	△4.6	459	△4.7	326	7.6	142.46

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	2,294,488株	2025年6月期	2,294,488株
2026年6月期	3,680株	2025年6月期	3,640株
2026年6月期	2,290,816株	2025年6月期	2,289,774株

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	6,678	1.4	332	36.0	314	33.6	161	42.9
2025年6月期	6,586	2.1	244	△27.1	235	△28.4	112	△23.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	70.36	—
2025年6月期	49.27	—

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	5,875	1,667	28.4	727.70
2025年6月期	5,936	1,573	26.5	686.82

（参考）自己資本 2026年6月期 1,667百万円 2025年6月期 1,573百万円

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、物価上昇が継続する中でも、雇用・所得環境の改善や個人消費・設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復が続きました。一方、各国の通商政策や中東情勢をはじめとする地政学的リスク、金融政策の動向、海外経済の先行きなどについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する駐車場業界においては、経済の緩やかな回復に伴い商業施設や繁華街、オフィス街等への外出機会が定着したことにより、駐車場の稼働は引き続き堅調に推移しました。また、こうした需要を背景として、駐車場の新規開設および既存設備の更新が積極的に進められました。

このような環境のもと、当社グループは、コインパーキング運営事業者に対する駐車場機器の販売を中心に売上の拡大を図りつつ、都市中心部、主要駅沿線および郊外住宅地などで幅広く需要を捉えて直営駐車場の開設を進めました。また、直営駐車場においては、駐車スペースがフラットで駐車や乗り降りがしやすいフラップレス駐車場の推進や、料金精算時に硬貨詰まりなどのトラブルを防ぐキャッシュレス決済への対応など、利用者が安心して使える駐車場づくりに継続して取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,094,455千円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は503,746千円（同18.2%増）、経常利益は481,518千円（同15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は303,163千円（同22.7%増）となりました。

報告セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① コインパーキング事業

当社グループのコインパーキング事業は、主に、コインパーキングの運営ビジネスと駐車場機器の販売・保守ビジネスで構成されています。前者では、土地所有者から当社グループが土地を賃借し、当社グループ直営の駐車場・駐輪場として運営し、後者では、当社グループが駐車場運営事業者に駐車場機器を販売し、当社グループが駐車場システムの保守業務を受託しております。当連結会計年度における直営及び管理受託している駐車場・駐輪場数並びに車室数は以下のとおりであります。

（直営及び管理受託の運営駐車場・駐輪場数）

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場（件）	1,310	102	70	1,342	32
管理受託駐車場・駐輪場（件）	5,714	393	310	5,797	83

（車室数）

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場（車室）	23,594	1,433	1,691	23,336	△258
管理受託駐車場・駐輪場（車室）	125,406	11,213	6,377	130,242	4,836

コインパーキングの運営ビジネスにつきましては、当社グループが除雪対応等で強みを発揮できる北陸・北海道・東北を中心に、安定的な収益が見込まれる郊外住宅地や生活利便施設に隣接した立地での駐車場開設に取り組みました。この結果、直営駐車場・駐輪場の件数は純増となりましたが、関東圏における駐輪場の解約の影響により車室数は純減となりました。既存の駐車場・駐輪場においては、周辺環境の変化に応じた駐車料金の改定を実施するとともに、フラップレス化やキャッシュレス決済への対応など、利用者の利便性向上につながる設備投資を進め、収益力の向上に努めました。

駐車場機器の販売・保守ビジネスにつきましては、駐車場機器の販売数は前連結会計年度を下回ったものの、2026年3月の3G回線停波に伴う一部キャッシュレス決済端末の更新需要をはじめ、既存設備の入替需要が堅調に推移しました。また、近年、管理受託駐車場・駐輪場件数の減少要因となっていた大口顧客の解約の影響が逡巡しつつあることから、管理受託駐車場・駐輪場の件数および車室数はともに増加しました。

その結果、売上高は7,971,001千円（前連結会計年度比2.9%増）、セグメント利益は984,663千円（同7.5%増）となりました。

② プロパティマネジメント事業

当連結会計年度においては、賃貸用不動産の売却に加え、建物の修繕に係る費用が例年を下回った結果、売

上高は106,746千円（前連結会計年度比5.2%減）、セグメント利益は10,344千円（前連結会計年度は6,972千円のセグメント損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,642,880千円と前連結会計年度末と比べ259,741千円（10.9%）の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加262,360千円、売掛金の減少65,449千円及び商品の増加44,100千円であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,625,638千円と前連結会計年度末と比べ102,891千円（2.2%）の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少73,072千円、無形固定資産の減少21,188千円及び投資その他の資産の減少8,630千円であります。

有形固定資産につきましては、資産ポートフォリオの見直しにより、駐車場用地3件（長野県長野市1件、福井県福井市2件）、賃貸用建物2件（長野県長野市1件、福井県大野市1件）を売却したこと等による土地の減少67,656千円、建物及び構築物の減少73,851千円並びに減損損失22,821千円及び直営駐車場・駐輪場の新規開設に係る設備投資による機械装置及び運搬具の増加59,982千円が主な要因であります。

無形固定資産につきましては、減価償却が進んだことによるその他に含まれるソフトウェアの減少25,207千円が主な要因であります。

投資その他の資産につきましては、保有目的見直しに伴う特定投資株式の売却等による投資有価証券の減少15,636千円が主な要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,894,466千円と前連結会計年度末と比べ25,927千円（1.4%）の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少144,461千円、未払法人税等の増加71,660千円及び建物解体に係る固定資産撤去費用引当金の増加34,500千円であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,683,302千円と前連結会計年度末と比べ52,836千円（1.9%）の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少103,399千円及び直営駐車場・駐輪場の新規開設等による資産除去債務の増加57,954千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,690,749千円と前連結会計年度末と比べ235,614千円（9.6%）の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加229,856千円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,690,037千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は714,946千円（前連結会計年度は得られた資金590,628千円）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益484,598千円、減価償却費460,884千円、減損損失22,821千円、固定資産撤去費用引当金34,500千円及び仕入債務の減少144,461千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は321,898千円（前連結会計年度は使用した資金515,966千円）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入120,127千円、投資有価証券売却による収入51,300千円、有形固定資産の売却による収入199,708千円、事業譲渡による収入51,500千円、定期預金の預入による支出160,127千円及び有形固定資産の取得による支出564,711千円によるものです。投資有価証券売却による収入は、保有目的見直しに伴う特定投資株式の売却によるものです。有形固定資産の売却による収入は、賃貸用建物2件（長野県長野市1件、福井県大野市1件）、駐車場用地3件（長野県長野市1件、福井県福井市2件）の物件を売却したことによるものです。事業譲渡による収入は、今後の札幌地区での新規開設に経営資源を集中させるべく、2025年12月1日に北海道函館地区のコインパーキング事業を譲渡したことによるものです。有形固定資産の取得による支出は、直営駐車場・駐輪場の新規開設に係る設備投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は170,688千円（前連結会計年度は使用した資金2,259千円）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出791,922千円及び配当金の支払額73,306千円であります。長期借入れによる収入は、設備投資資金の新規借入及び借り換えによるものです。

（4）今後の見通し

我が国の経済につきましては、所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、デジタル化・省人化を図る企業の設備投資の拡大を背景に、緩やかな回復が続くことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、主力事業においては引き続き「利用者には選ばれる安心・安全・快適な駐車場づくり」をテーマに「3つの『Less』」を推進し、事業の更なる拡大とサービス品質の向上を図ってまいります。

① Flap-Less（駐車場のフラップレス化）

コインパーキングにタイヤロック装置を設置しないタイプの駐車場（フラップレス駐車場）の開設を推進してまいります。フラップレス駐車場の開設推進により、自然災害に強く、幅広い利用者が安全に利用出来る駐車場の拡大を図ってまいります。

② Cash-Less（駐車場利用料金決済のキャッシュレス化）

駐車場利用料金決済アプリ「SmooPA」の展開に加え、クレジットカード決済・QRコード決済が可能なマルチ決済端末の設置数を今後さらに増やしてまいります。この増加により、駐車場利用者の利便性の向上に加え、現金取扱量の減少による業務の効率化を図ってまいります。

③ Stress-Less（駐車場利用のストレスレス化）

駐車場利用者にとってストレスのない駐車場の運営に向け、メンテナンススタッフの資格取得を推進し、点検作業の品質強化と障害対応の早期化を図ります。また、トラブルの未然防止によって、駐車場の利用者からの入電数の減少を図ることにより、もしもの時もつながりやすいコールセンターを構築してまいります。

また、昨今における賃上げ動向や人手不足を踏まえ、雇用の維持と人材の確保という面において、計画的に給与水準の引き上げに取り組んでまいります。

2027年6月期通期業績予想につきましては、除雪対応などで競争優位性を発揮できる降雪地域を中心に直営駐車場の新規開設を積極的に進めるとともに、近年高まるキャッシュレス決済へのニーズを捉えた駐車場設備の販売活動に取り組むことで、売上高8,211,937千円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益480,343千円（同4.6%減）、経常利益459,002千円（同4.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益326,355千円（同7.6%増）を予想しております。

（注）上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,677	1,790,037
売掛金	473,023	407,574
商品	—	44,100
仕掛品	14,695	15,633
貯蔵品	71,298	85,396
前払費用	278,132	283,432
その他	18,310	16,705
流動資産合計	2,383,138	2,642,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	771,394	697,543
機械装置及び運搬具（純額）	541,243	601,226
土地	2,851,790	2,784,134
リース資産（純額）	1,628	112
建設仮勘定	9,592	14,259
その他（純額）	123,015	128,316
有形固定資産合計	4,298,664	4,225,592
無形固定資産		
のれん	866	66
その他	101,824	81,436
無形固定資産合計	102,691	81,502
投資その他の資産		
投資有価証券	58,261	42,625
敷金及び保証金	132,183	128,690
繰延税金資産	80,616	90,608
その他	56,111	56,618
投資その他の資産合計	327,173	318,543
固定資産合計	4,728,529	4,625,638
資産合計	7,111,668	7,268,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,619	335,157
1年内返済予定の長期借入金	625,847	637,324
リース債務	5,413	109
未払費用	78,135	74,993
未払法人税等	77,694	149,355
契約負債	57,302	67,229
預り金	357,371	342,661
賞与引当金	114,207	118,345
固定資産撤去費用引当金	—	34,500
その他	124,802	134,790
流動負債合計	1,920,394	1,894,466
固定負債		
長期借入金	2,063,156	1,959,757
リース債務	128	18
資産除去債務	572,266	630,220
長期預り敷金保証金	78,765	77,975
繰延税金負債	17,975	11,492
その他	3,847	3,838
固定負債合計	2,736,138	2,683,302
負債合計	4,656,532	4,577,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,517	585,517
資本剰余金	649,685	649,685
利益剰余金	1,207,240	1,437,097
自己株式	△2,317	△2,354
株主資本合計	2,440,125	2,669,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,010	20,804
その他の包括利益累計額合計	15,010	20,804
純資産合計	2,455,135	2,690,749
負債純資産合計	7,111,668	7,268,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,876,897	8,094,455
売上原価	5,809,626	5,936,004
売上総利益	2,067,271	2,158,450
販売費及び一般管理費	1,641,062	1,654,703
営業利益	426,209	503,746
営業外収益		
受取利息	499	2,671
受取配当金	1,535	1,122
違約金収入	5,319	872
保険金収入	5,946	313
移転補償金	3,300	—
その他	4,664	2,053
営業外収益合計	21,265	7,034
営業外費用		
支払利息	21,087	27,692
支払補償費	6,227	—
解約違約金	1,918	1,322
その他	1,937	246
営業外費用合計	31,170	29,262
経常利益	416,305	481,518
特別利益		
固定資産売却益	354	14,921
投資有価証券売却益	4,000	27,016
事業譲渡益	—	33,120
特別利益合計	4,354	75,058
特別損失		
固定資産売却損	5,438	5,042
固定資産除却損	16,255	9,614
減損損失	236	22,821
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	34,500
特別損失合計	21,930	71,978
税金等調整前当期純利益	398,729	484,598
法人税、住民税及び事業税	147,014	200,557
法人税等調整額	4,666	△19,123
法人税等合計	151,681	181,434
当期純利益	247,048	303,163
親会社株主に帰属する当期純利益	247,048	303,163

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	247,048	303,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,064	5,794
その他の包括利益合計	△3,064	5,794
包括利益	243,984	308,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,984	308,957

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	583,630	647,797	1,033,424	△2,038	2,262,813
当期変動額					
新株の発行	1,887	1,887			3,775
剰余金の配当			△73,232		△73,232
自己株式の取得				△279	△279
親会社株主に帰属する当期純利益			247,048		247,048
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,887	1,887	173,815	△279	177,311
当期末残高	585,517	649,685	1,207,240	△2,317	2,440,125

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,074	18,074	2,280,888
当期変動額			
新株の発行			3,775
剰余金の配当			△73,232
自己株式の取得			△279
親会社株主に帰属する当期純利益			247,048
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,064	△3,064	△3,064
当期変動額合計	△3,064	△3,064	174,247
当期末残高	15,010	15,010	2,455,135

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,517	649,685	1,207,240	△2,317	2,440,125
当期変動額					
剰余金の配当			△73,306		△73,306
自己株式の取得				△36	△36
親会社株主に帰属する当期純利益			303,163		303,163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	229,856	△36	229,820
当期末残高	585,517	649,685	1,437,097	△2,354	2,669,945

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	15,010	15,010	2,455,135
当期変動額			
剰余金の配当			△73,306
自己株式の取得			△36
親会社株主に帰属する当期純利益			303,163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,794	5,794	5,794
当期変動額合計	5,794	5,794	235,614
当期末残高	20,804	20,804	2,690,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	398,729	484,598
減価償却費	433,081	460,884
のれん償却額	1,979	800
減損損失	236	22,821
受取利息及び受取配当金	△2,035	△3,794
支払利息	21,087	27,692
違約金収入	△5,319	△872
移転補償金	△3,300	—
保険金収入	△5,946	△313
支払補償費	6,227	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,000	△27,016
固定資産売却益	△354	△14,921
固定資産売却損	5,438	5,042
固定資産除却損	16,255	9,614
事業譲渡損益 (△は益)	—	△33,120
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	—	34,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,165	65,449
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,204	△59,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,301	△144,461
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,464	16,922
その他	20,376	5,949
小計	794,729	850,639
利息及び配当金の受取額	1,723	3,197
利息の支払額	△21,892	△27,140
違約金の受取額	5,319	872
移転補償金の受取額	3,300	—
保険金収入の受取額	5,946	313
補償費の支払額	△6,227	—
法人税等の支払額	△192,271	△112,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,628	714,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△160,127
定期預金の払戻による収入	—	120,127
投資有価証券の取得による支出	△193	△205
投資有価証券の売却による収入	6,434	51,300
資産除去債務の履行による支出	△17,203	△11,313
有形固定資産の取得による支出	△618,029	△564,711
有形固定資産の売却による収入	238,913	199,708
無形固定資産の取得による支出	△62,476	△7,668
事業譲渡による収入	—	51,500
その他	△3,410	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,966	△321,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△604,039	△791,922
リース債務の返済による支出	△24,707	△5,422
配当金の支払額	△73,232	△73,306
自己株式の取得による支出	△279	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,259	△170,688
現金及び現金同等物の増減額	72,402	222,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,395,275	1,467,677
現金及び現金同等物の期末残高	1,467,677	1,690,037

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはコインパーキングの運営・管理・設計・企画・機器販売を行う「コインパーキング事業」と、不動産賃貸・仲介業務を行う「プロパティマネジメント事業」の2つを、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コインパーキ ング事業	プロパティ マネジメン ト事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	4,514,334	632	4,514,966	15,035	4,530,002	—	4,530,002
一定期間にわたり移転され る財又はサービス	3,115,500	—	3,115,500	—	3,115,500	—	3,115,500
顧客との契約から生じる収益	7,629,834	632	7,630,467	15,035	7,645,502	—	7,645,502
その他の収益 (注) 4	119,721	111,673	231,395	—	231,395	—	231,395
外部顧客への売上高	7,749,556	112,306	7,861,862	15,035	7,876,897	—	7,876,897
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	264	264	—	264	△264	—
計	7,749,556	112,570	7,862,126	15,035	7,877,161	△264	7,876,897
セグメント利益又は損失 (△)	915,796	△6,972	908,823	△27,195	881,628	△455,419	426,209
セグメント資産	4,281,000	1,001,516	5,282,516	—	5,282,516	1,829,151	7,111,668
その他の項目							
減価償却費	400,324	28,167	428,492	—	428,492	4,589	433,081
のれん償却額	1,979	—	1,979	—	1,979	—	1,979
減損損失	236	—	236	—	236	—	236
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	685,563	9,957	695,520	—	695,520	1,524	697,044

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△455,419千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△457,819千円、その他の調整額2,400千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,829,151千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、現預金、本社建物、投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コインパーキング事業	プロパティ マネジメント事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	4,654,868	456	4,655,324	16,970	4,672,295	—	4,672,295
一定期間にわたり移転される財又はサービス	3,203,490	—	3,203,490	—	3,203,490	—	3,203,490
顧客との契約から生じる収益	7,858,358	456	7,858,814	16,970	7,875,785	—	7,875,785
その他の収益 (注) 4	112,642	106,026	218,669	—	218,669	—	218,669
外部顧客への売上高	7,971,001	106,482	8,077,484	16,970	8,094,455	—	8,094,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	264	264	—	264	△264	—
計	7,971,001	106,746	8,077,748	16,970	8,094,719	△264	8,094,455
セグメント利益又は損失(△)	984,663	10,344	995,007	△27,079	967,928	△464,181	503,746
セグメント資産	4,269,788	889,018	5,158,807	44,702	5,203,509	2,065,008	7,268,518
その他の項目							
減価償却費	435,525	22,880	458,405	180	458,586	2,297	460,884
のれん償却額	800	—	800	—	800	—	800
減損損失	—	16,251	16,251	6,569	22,821	—	22,821
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	581,603	10,228	591,832	6,750	598,582	—	598,582

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△464,181千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△466,581千円、その他の調整額2,400千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,065,008千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、現預金、本社建物、投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	コインパーキング事業	プロパティマネジメント事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	236	—	—	—	236

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	コインパーキング事業	プロパティマネジメント事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	16,251	6,569	—	22,821

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	コインパーキング事業	プロパティマネジメント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,979	—	—	—	1,979
当期末残高	866	—	—	—	866

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	コインパーキング事業	プロパティマネジメント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	800	—	—	—	800
当期末残高	66	—	—	—	66

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	1,071.71円	1,174.59円
1株当たり当期純利益	107.89円	132.34円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	247,048	303,163
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	247,048	303,163
普通株式の期中平均株式数（株）	2,289,774	2,290,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- （注）普通株式の期中平均株式数は、2025年7月1日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。